滋賀県農業・水産業基本計画（第２期）の進行管理について

１ 計画の性格、計画期間

滋賀の農業および水産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、中期的な施策の展開方向を示す農業・水産業部門の基本計画として、県議会の議決を経て、令和３年(2021 年)10 月に策定。

計画期間は、令和３年度(2021 年度)から令和７年度(2025 年度)までの５年間。

２ 計画内容、進行管理

（1）計画内容

基本理念「県民みんなで創る　滋賀の『食と農』を通じた『幸せ』」を念頭に置き、10 年後の目指す姿を実現するため、次の４つの視点から施策を展開する。

【共通視点 人】　農業・水産業と関わる「人のすそ野」を拡大する
【 視点 経済 】　経済活動としての農業・水産業の競争力を高める
【 視点 社会 】　豊かな資源を持つ農山漁村を次世代に引き継ぐ
【 視点 環境 】　琵琶湖を中心とする環境を守り、リスクに対応する

（2）進行管理

具体的な数値目標の達成状況把握や施策評価等を通じて進捗状況を毎年度把握し、その結果を今後の施策展開等に的確に反映する。数値目標は、42 項目の成果指標を設定し、各指標の進捗状況について評価を示す。

３ 令和7年度末の進捗状況

（1）進捗状況の概要

成果指標の評価は、年次目標の達成率に応じてＡ～Ｅの５段階とし、達成率が 80%に達していれば概ね順調（Ａ評価）とする。令和７年度の結果は下表のとおりとなった。

評価	A	B	C	D	E	集計中 ※1	計
項目数	25	2	2	1	10	2	42
割合	60%	5%	5%	2%	24%	5%	100% ※2

※１　令和７年度実績が未確定のため、評価できておりません。
※２　小数点以下四捨五入のため 100%になりません。

○達成率の計算方法
策定時より数値の増加を目指す指標　（実績－現状値）／（目標－現状値）×100
策定時より数値の減少を目指す指標　（基準値－実績）／（基準値－目標）×100
※No1、No4、No19、No38、No40については、達成率＝（実績値／目標値）×100
※No39については、発生した場合＝E、発生なし＝A

○達成率に応じた5段階評価
A評価：達成率 80%以上
B評価：達成率 80%未満～60%以上
C評価：達成率 60%未満～40%以上
D評価：達成率 40%未満～20%以上
E評価：達成率 20%未満

（2）各成果指標の進捗状況

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">1</td><td rowspan="3">新規就農者数</td><td rowspan="2">人</td><td rowspan="2">累計
404
（H28～）</td><td>115</td><td>115
（累計230）</td><td>115
（累計345）</td><td>115
（累計460）</td><td>115
（累計575）</td><td rowspan="2">575
（R3～7の累計）</td><td rowspan="3">B</td></tr>
<tr><td>108</td><td>90
（累計198）</td><td>87
（累計285）</td><td>78
（累計363）</td><td>79
（累計442）</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇就農相談者のニーズに合わせた丁寧な相談活動を実施したが、新規就農者数は79名（自営就農者；25名、就職就農者；54名）に留まった。特に自営就農者の減少については、他産業の求人の活発化や資材高騰が影響していると考えられる。
〇就農相談から就農後の経営安定に至るまで、きめ細かな支援を引き続き実施していくとともに、若い世代に農業を職業選択肢として意識してもらうための取組や、関係機関と連携した円滑な就農支援体制の整備に力を入れる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td rowspan="3">農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数</td><td rowspan="2">人</td><td rowspan="2">289</td><td>400</td><td>400</td><td>400</td><td>400</td><td>400</td><td rowspan="2">400</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>430</td><td>622</td><td>624</td><td>675</td><td>692</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇農大や各農産普及課と連携し、農業高校生や大学生を対象とした現地研修・交流会、農業経営者の出前講座を実施した。令和7年度の参加者は692人となり、目標数を達成することができた。
〇若い世代に農業に対する関心と理解を深めてもらうための活動として、今後も継続的に事業を実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">3</td><td rowspan="3">農業委員に占める女性の割合</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">13.2</td><td>16.0</td><td>17.0</td><td>28.0</td><td>29.0</td><td>30.0</td><td rowspan="2">30.0</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>16.0</td><td>15.7</td><td>15.8</td><td>15.7</td><td>15.7</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇女性農業委員数について、令和元年度からの7年間で15名（43人→58人）増加し、登用率は15.7%に上昇したものの、目標値の30%には届かなかった。近畿管内では、唯一全国平均（R7.3：14.5%）を上回る登用率となっている。
〇女性農業委員の登用について、今後も引き続き関係機関と連携し、登用促進に向けた働きかけや情報提供を行う。地域の中核となる人材や女性農業者の育成を進め、将来的に農業委員会等の意思決定機関に参画する女性割合の増加を目指しつつ、まずは候補者となる女性の認定農業者数を増やす取組を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">4</td><td rowspan="3">新規漁業就業者数</td><td rowspan="2">人</td><td rowspan="2">累計9
（H28～）</td><td>累計2</td><td>累計4</td><td>累計6</td><td>累計8</td><td>累計10</td><td rowspan="2">累計
10
（R3～7の累計）</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計4
（R3～）</td><td>累計4
（R3～）</td><td>累計9
（R3～）</td><td>累計14
（R3～）</td><td>累計16
（R3～）</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇令和7年度までの累計の新規就業者数は16名であり、しがの漁業技術研修センターとの連携等により、目標数を確保できている。
〇引き続き、しがの漁業技術研修センターと連携し、新規就業者の確保・育成に向けた取組を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5</td><td rowspan="3">学校給食での湖魚の年間使用回数</td><td rowspan="2">回</td><td rowspan="2">7.2</td><td>7.7</td><td>8.2</td><td>8.7</td><td>9.3</td><td>10</td><td rowspan="2">10</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>8.8</td><td>8.3</td><td>7.5</td><td>5.8</td><td>5.5</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇気候変動等によるアユやビワマスの不漁のため、学校給食で当初予定されていた湖魚の必要量が揃わず、メニュー変更の発生等が原因となり、湖魚の使用回数が減ったものと分析している。
〇気候変動に適応したアユ資源対策やビワマスの湖中養殖の実現による生産の強化のほか、合併漁協の広域性を生かした流通の合理化による食材の集出荷の強化を進めること等により、湖魚の利用の拡大・安定化を図る。</td></tr>
</table>

No	成果指標	単位	現状値（R元年度）	年次目標（上段）・実績（下段）					目標値（R7年度）	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
6	**滋賀の食材を発信するSNSサイトのフォロワー数**	人	累計 3,993	累計 7,000	累計 7,500	累計 8,000	累計 9,000	累計 10,000	累計 10,000	A
				累計 6,742	累計 6,923	累計 7,424	累計 8,767	累計 12,036		
	（評価と今後の対応） 〇HPやSNSサイトのコンテンツの充実やサイトの広報・宣伝活動を積極的に行った結果、目標を達成することができた。 〇今後も更なるコンテンツの充実を図り、既存フォロワーの維持および新規フォロワーの開拓に努める。									
7	**琵琶湖の水産物を食べた人の割合**	%	73	75	77	79	82	85	85	E
				75	77	74	67	72		
	（評価と今後の対応） 〇令和5年度以降、気候変動等によるアユやビワマスの不漁のため、湖魚の供給量が減り、県民が湖魚を食べる割合が増加しなかったものと評価している。 〇水産資源の確保対策や湖魚の流通強化を図るとともに、今後は県内企業等との新たな連携を図り、湖魚の魅力を伝えるなど、利用訴求に努め、湖魚食の普及に取り組む。									
8	**「おいしが　うれしが」キャンペーン登録事業者数（生産者を除く）**	事業者	累計 982	累計 1,050	累計 1,100	累計 1,150	累計 1,200	累計 1,250	累計 1,250	A
				累計 1,069	累計 1,101	累計 1,157	累計 1,205	累計 1,265		
	（評価と今後の対応） 〇首都圏・京阪神のメニューフェアの実施や、企業との連携による「おいしが　うれしが」フェアの開催等、様々な機会をとらえて、キャンペーンの登録を働きかけ、新たな登録事業者数の増加につなげることができた。 〇引き続き、今後も「おいしが　うれしが」キャンペーンのPRに努めるとともに、事業者間の自主的な活動を促進し、県産農畜水産物の積極的な活用を推進する。									
9	**琵琶湖八珍マイスター登録件数**	店舗	累計 235	累計 256	累計 267	累計 278	累計 289	累計 300	累計 300	A
				累計 245	累計 260	累計 282	累計 284	累計 287		
	（評価と今後の対応） 〇概ね順調に進捗しているが、令和5年度以降は気候変動に伴うアユ・ビワマスの不漁や湖魚流通のシステム整備が不十分であること等により、飲食店等に供給される食材が不足したため、新規登録件数が伸び悩んだものと推察される。 〇市場への安定供給を図るため、漁業組織が行う集出荷機能の強化に向けた取り組みを支援するとともに、企業等と連携した食堂での湖魚メニュー提供や、北の近江振興の取組などを通じて湖魚の魅力のPRを進め、新たな飲食等事業者の登録を促していく。									
10	**しがの農×福ネットワーク会員数**	者	累計 22	累計 60	累計 70	累計 80	累計 90	累計 100	累計 100	A
				累計 59	累計 62	累計 72	累計 76	累計 94		
	（評価と今後の対応） 〇農業者が集まる会議等の場を利用した情報発信や「しがの農×福ネットワーク」での交流会・勉強会を開催し会員数の増加を促すとともに、しがねっと受付サービスにより申込みを簡易にした結果、会員数の増加につながった。 〇「しがの農×福ネットワーク」における勉強会等の開催により、農福の取組の理解促進を図るとともに、関心のある農業者・福祉事業者・飲食店等事業者・関係機関との連携・周知を強化し、今後も会員数の増加につなげ、共生社会の実現に向け、農福連携が地域に浸透するよう進める。									

No	成果指標	単位	現状値（R元年度）	年次目標（上段）・実績（下段） R3	R4	R5	R6	R7	目標値（R7年度）	評価
11	**農業と福祉の連携による新たな取組件数**	件	累計 20	累計 60	累計 70	累計 80	累計 90	累計 100	累計 100	A
				累計 67	累計 76	累計 89	累計 98	累計 102		
	（評価と今後の対応） ○農業者と福祉事業者とのマッチング「しがの農×福ネットワーク」における情報発信や交流会・勉強会の開催などに取り組んだ結果、目標を達成でき、農業と福祉の連携を進めることができた。 ○福祉側と農業者側が互いに理解しあえる取組を定着・拡大できるよう引き続き勉強会・交流会等の活動支援とマッチングを進める。									
12	**新規就農者の3年後の定着率（直近3年平均）**	%	79 （H29～R1）	80 （R1～3）	80 （R2～4）	81 （R3～5）	82 （R4～6）	83 （R5～7）	83 （R5～7）	E
				83 （R1～3）	82 （R2～4）	76 （R3～5）	75 （R4～6）	70 （R5～7）		
	（評価と今後の対応） ○就農後の定着を図り、早期の経営安定に向けた技術・経営支援を行うとともに、就職就農者の定着のため従業員向け研修等を実施してきた。自営就農者の定着率は8割である一方、就職就農者の定着率は6割とやや低い傾向にある。 ○就職就農者の主な離職理由は、①雇用条件、②人間関係、③体調・体力等であることから、①法人の雇用関係の整備、②経営者・新入社員向けの研修、③事前の農業体験等による就農後のミスマッチの防止などの対策を講じ、就農後の定着率向上に向けた支援を実施していく。									
13	**国際水準GAPの認証取得数**	件	累計 21	累計 28	累計 31	累計 34	累計 37	累計 40	累計 40	A
				累計 29	累計 34	累計 38	累計 39	累計 42		
	（評価と今後の対応） ○県内で国際水準GAPに取り組む農業者のモデルとなるよう農業教育機関での国際水準GAPの認証取得の支援や、国際水準GAPを指導できる指導員の育成等により、年度目標を達成することができた。 ○引き続き国の交付金を活用しながら、モデルとなる農業教育機関における国際水準GAPの認証取得の支援や、GAP指導員を育成する等、国際水準GAPの普及を推進し市場のニーズに対応できる産地づくりを目指す。									
14	**園芸特産品目の産出額（野菜・果樹・花き・茶）**	億円	133	157 （R2）	159 （R3）	161 （R4）	163 （R5）	165 （R6）	165 （R6）	A
				129 （R2）	128 （R3）	142 （R4）	147 （R5）	161 （R6）		
	（評価と今後の対応） ○各地域で産地協議会を組織し、推進品目や出荷先などの検討を行い戦略的な産地育成を進めるとともに、県域では、滋賀県園芸農産振興協議会において関係者による協議・検討をすすめ、産地間連携による生産出荷体制の整備など、需要に対応した産地育成を進めてきたことにより、産出額の増加を図ることができた。 ○引き続き、戦略の策定と実践による産地育成を進めるとともに、近年大きな問題となっている気候変動への対策を強化し、更なる生産拡大を図る。									

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">15</td><td rowspan="3">全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア（直近3年平均）</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">2.10
（H28～30）</td><td>2.15
（H30～R2）</td><td>2.16
（R1～3）</td><td>2.17
（R2～4）</td><td>2.18
（R3～5）</td><td>2.19
（R4～6）</td><td rowspan="2">2.19
（R4～6）</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>2.11
（H30～R2）</td><td>2.14
（R1～3）</td><td>2.13
（R2～4）</td><td>2.13
（R3～5）</td><td>2.08
（R4～6）</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇直近3ヵ年（R4～6）のうち、令和5年では麦類の作付けが増えたことなどから、主食用作付面積が前年より3%の減少となった（全国1%の減）。加えて猛暑等の影響により作況指数も97（全国101）と低く、シェアが2.10%となった。
さらに令和6年はインバウンド需要や1人当たりの米消費量の増加等により全国の需要量が増加した結果、シェアが1.99%となり、実績が低くなった。
〇令和8年3月に策定した近江米生産・流通ビジョン（第3期）に基づき、需要に応じた生産を進めてシェア向上を図る。
〇高温耐性品種の導入や土づくり、追肥などによる生産性の向上を図る。
〇特Aプロジェクトや環境こだわり米、オーガニック米などを活かした、ブランド力強化や販路拡大により新たな需要の創出を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">16</td><td rowspan="3">新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適応する水稲新品種の育成数</td><td rowspan="2">品種</td><td rowspan="2">0</td><td>－</td><td>累計
1</td><td>累計
1</td><td>累計
1</td><td>累計
1</td><td rowspan="2">累計
1</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>－</td><td>累計
1</td><td>累計
1</td><td>累計
1</td><td>累計
3</td></tr>
<tr><td colspan="9">（取組概要と今後の対応）
〇「きらみずき」に加えて、「ことさんさん」と酒米「湖響」を育成した。
3品種ともに高温耐性品種であり、気候変動に適応する品種として、本県育成品種のラインナップを充実することができた。
〇夏季の高温による品質低下が著しいため、育成した品種を含む高温耐性品種への品種転換を推進することで気候変動への適応を図り、近江米全体の1等米比率の向上を目指す。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">17</td><td rowspan="3">麦の単収（4麦）</td><td rowspan="2">kg/10a</td><td rowspan="2">332</td><td>360</td><td>360</td><td>360</td><td>360</td><td>360</td><td rowspan="2">360</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>338</td><td>374</td><td>358</td><td>319</td><td>365</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇全県で、小麦「農林61号」から収量性の高い新品種「びわほなみ」への転換を進めたことから、単収が向上し、目標値を超えることができた。
〇品質については、赤かび病、穂発芽への対応など課題も残った。
〇さらなる収量向上に向け、増収技術である後期重点施肥法などの普及を推進する。
〇実需者の求める品質を安定して確保するため、引き続き現地指導などの対応にあたるとともに、集荷事業者による品質向上に向けた取組などの支援も実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">18</td><td rowspan="3">大豆の単収</td><td rowspan="2">kg/10a</td><td rowspan="2">117</td><td>160</td><td>160</td><td>160</td><td>200</td><td>200</td><td rowspan="2">200</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>133</td><td>153</td><td>136</td><td>71</td><td>119</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇近年の気候変動に伴い、播種期の連続した降雨による発芽不良や生育期の干ばつによる生育不良、虫害の発生などにより、収量向上は達成できていない。
〇これらの対策として、「大豆の収量向上に向けた対策集」などの啓発資材を作成した。
〇この対策集を活用し、収量向上、安定品質の確保に向け、気候変動に対応した大豆栽培を推進する。
〇実需者や関係団体と連携し、収量性の高い大豆新品種の導入を検討する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">19</td><td rowspan="3">食味ランキングでの「特A」取得品種数（コシヒカリ、みずかがみ）</td><td rowspan="2">品種</td><td rowspan="2">2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td rowspan="2">2</td><td rowspan="3">C</td></tr>
<tr><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇「みずかがみ」で3年連続で「特A」を取得したが、「コシヒカリ」は「A」であった。また、新品種「きらみずき」が参考品種として「特A」を初めて取得できた。
〇引き続き、近江米振興協会を中心に実施している特Aプロジェクトにおいて、高温に適応した施肥技術の改善などを進め、「コシヒカリ」「みずかがみ」ともに「特A」評価を目指す。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">20</td><td rowspan="3">和牛子牛の生産頭数</td><td rowspan="2">頭</td><td rowspan="2">1,501</td><td>1,640</td><td>1,695</td><td>1,780</td><td>1,870</td><td>1,960</td><td rowspan="2">1,960</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>1,542</td><td>1,615</td><td>1,570
（<s>1558</s>）</td><td>1441
（<s>1424</s>）</td><td>1,433
（速報値）</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇キャトル・ステーションを核に県内での和牛子牛の安定確保に取り組むとともに、国庫事業である畜産クラスター事業の活用を推進し、近江牛の生産基盤の拡大に取り組んだ。令和4年度からの全国的な和牛子牛価格の下落等の影響を受けて、繁殖雌牛の増頭意欲が低下、さらに令和7年からは和牛子牛価格が高騰したため、繁殖用子牛を導入することが困難な情勢となり、目標値には至らなかった。
〇乳用牛等への和牛受精卵移植の推進および高能力な繁殖雌牛の自家保留の取組に対する支援を行うとともに、キャトル・ステーションを核とした和牛子牛の県内安定確保を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">21</td><td rowspan="3">家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量</td><td rowspan="2">千トン</td><td rowspan="2">79</td><td>87</td><td>89</td><td>102
<s>（91）</s></td><td>104
<s>（93）</s></td><td>106
<s>（96）</s></td><td rowspan="2">106
<s>（96）</s></td><td rowspan="3">集計中</td></tr>
<tr><td>87</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>調査中</td></tr>
<tr><td colspan="9">（取組の概要）
〇県ホームページの「家畜ふん堆肥情報コーナー」を通じて情報発信を行い、耕種・畜産農家のマッチングを進めた。また、関係者会議等を通じて、耕種・畜産農家に対して情報提供し、家畜ふん堆肥の利用促進に取り組んだ。令和7年度からは、「県産飼料用稲わら利用拡大事業」を開始し、9戸の畜産農家と23戸の耕種農家が連携して、660t（33ha）の家畜ふん堆肥供給と飼料用稲わら利用拡大に取り組んだ。
〇当初は、令和7年度の目標値を85千トンと設定していたが、達成が確実となったため、令和7年度の目標値を上方修正し、現在取り組んでいるところ。
〇効率的な堆肥散布作業が可能な大規模耕種農家や集落営農法人を中心に、引き続き家畜ふん堆肥の利用拡大を推進する。また耕種農家にとって使い勝手のよい「完熟堆肥」や「ペレット堆肥」の生産を拡大する畜産農家を支援する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">22</td><td rowspan="3">琵琶湖の漁獲量
（外来魚除く）</td><td rowspan="2">トン</td><td rowspan="2">811</td><td>900</td><td>900</td><td>900</td><td>900</td><td>900</td><td rowspan="2">900
（R6）</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>759
（R2）</td><td>670
（R3）</td><td>701
（R4）</td><td>652
（R5）</td><td>565
（R6）</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇琵琶湖の漁獲量の約4割を占めるアユの資源量が、河川の高水温化や琵琶湖内での餌環境の悪化などにより減少・不安定化していることが低迷の主な要因と分析している。
〇アユ資源対策として、産卵用人工河川の運用改善や産卵場の環境整備など、気候変動に適応した資源の安定化対策に取り組むほか、外来魚駆除や資源管理型漁業の推進など、水産資源確保の取組を並行して進め、漁獲量の回復を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">23</td><td rowspan="3">「おいしが　うれしが」キャンペーン登録店舗数（首都圏）</td><td rowspan="2">店舗</td><td rowspan="2">累計
107</td><td>累計
115</td><td>累計
120</td><td>累計
125</td><td>累計
130</td><td>累計
135</td><td rowspan="2">累計
135</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計
116</td><td>累計
120</td><td>累計
125</td><td>累計
142</td><td>累計
167</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇首都圏での滋賀県食材の継続的な利用を目指した産地視察商談会および滋賀食材のメニューフェアを都内の飲食店と連携して実施したところ、フェア実施店を中心に25店舗が新たに登録された。
〇「おいしが　うれしが」キャンペーンに登録されている生産者と飲食店・小売業者等の協働による、滋賀食材の消費拡大につながる新たな取組を支援することにより、滋賀県食材の認知度向上・消費拡大を図り、キャンペーン登録店舗の更なる増加を目指す。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">24</td><td rowspan="3">オーガニック農業（水稲）取組面積</td><td rowspan="2">ha</td><td rowspan="2">133</td><td>240</td><td>300</td><td>315</td><td>330</td><td>345</td><td rowspan="2">345</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>269</td><td>283</td><td>291</td><td>328</td><td>321</td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇「オーガニックきらみずき」推進チームを立ち上げ、プロジェクトほ場の設置等を通じて、地域の課題解決につながる情報を関係者で収集・共有しながら、農業者に対し、「オーガニックきらみずき」の作付拡大を働き掛けた。
しかしながら、米価高騰により生産量を重視されたこと、慣行栽培との価格差が小さかったこと等から、オーガニック米の取組面積は前年度よりも微減となった。
〇「きらみずき」を重点品種として位置づけ、面積拡大に向け取り組むとともに、オーガニック農業を指導する人材の育成を図り、有機JAS認証取得や技術指導等の取組を進める。
併せて、オーガニック米の新たな販路開拓や消費拡大のため、首都圏等を中心にPRを行い、「オーガニック近江米」の流通・販売促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">25</td><td rowspan="3">近江牛の飼養頭数</td><td rowspan="2">頭</td><td rowspan="2">14,411</td><td>15,250</td><td>15,500</td><td>15,750</td><td>16,000</td><td>16,300</td><td rowspan="2">16,300</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>15,316</td><td>15,971</td><td>17,004</td><td>17,277</td><td>17,155
（速報値）</td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇キャトル・ステーションを核に県内での和牛子牛安定確保に取り組むとともに、国庫事業である畜産クラスター事業の活用を推進し、近江牛の生産基盤の拡大に取り組み、令和7年度の目標値を上回った。
〇キャトル・ステーションを核とした和牛子牛の県内安定確保の取組や畜産クラスター事業の推進により、近江牛の安定生産、安定供給へ向けて引き続き生産基盤の強化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">26</td><td rowspan="3">農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積</td><td rowspan="2">ha</td><td rowspan="2">累計
18,520</td><td>累計
26,349</td><td>累計
29,818</td><td>累計
32,244</td><td>累計
32,741</td><td>累計
36,697</td><td rowspan="2">累計
36,697</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計
26,349</td><td>累計
28,354</td><td>累計
29, 040</td><td>累計
30,920</td><td>累計
33,463</td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇令和5年度において、最新の機能診断に基づき保全更新に着手する地区の見直しを行ったため、令和7年度においても目標面積には達しなかったが、着実に農業水利施設の保全更新事業に着手してきた結果、目標面積の約9割において用水の安定供給を確保することができた。
〇農地に農業用水を安定的に供給するため、引き続き「滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」に基づき、効率的かつ計画的に農業水利施設の保全更新対策を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">27</td><td rowspan="3">農地集積を目標としたほ場整備（面工事）に新たに着手する面積</td><td rowspan="2">ha</td><td rowspan="2">累計
192</td><td>累計
193</td><td>累計
294</td><td>累計
516</td><td>累計
516</td><td>累計
516</td><td rowspan="2">累計
516</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計
193</td><td>累計
270</td><td>累計
445</td><td>累計
445</td><td>累計
525</td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇令和7年度に、1地区において面整備を伴うほ場整備事業に新規着手した結果、目標を上回ることができた。
〇実施中のほ場整備事業の円滑な執行に加え、令和11年度までの農業構造転換集中対策期間における、法人等の農業者が自ら行う畦畔除去等の簡易整備を促進し、スマート農業技術の導入による生産コストの低減を図るための農地の大区画化や管理作業の省力化に資する基盤整備を推進する。</td></tr>
</table>

No	成果指標	単位	現状値（R元年度）	年次目標（上段）・実績（下段）					目標値（R7年度）	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
28	**棚田ボランティアの年間参加延べ人数**	人	199	240	320	390	450	490	490	B
				154	342	368	425	394		
	（評価と今後の対応） 〇棚田ボランティアのうち、一般の参加者は増加したものの、大学と連携し様々な協働活動を行っている地域において、大学生の参加者が減少し、全体の参加人数が前年度より31人減少した。 〇棚田ボランティア「たな友」へのメールマガジンやSNSで情報発信を行い、参加者の募集に努めるとともに、大学生等の若者へのPR強化を図る。 また、棚田地域の多面的価値や「しが棚田米」認証制度を活用した新たな魅力を県内外の都市住民に発信し、「たな友」への新規登録を促進する。 ※たな友：棚田の農作業をお手伝いするサポーター登録や情報発信する制度									
29	**世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策での広域化組織による取組面積割合**	%	44	44	45	46	53	60	60	E
				44	45	45	46	47		
	（評価と今後の対応） 〇広域化に関心のある市町に対し、広域化の具体的な手続きについて指導・助言を重ねてきたが、令和7年度は新たな広域組織の立ち上げがなく、また、この5年間で広域組織化は1組織であり、広域化組織による取組面積割合はわずかな増加にとどまった。 〇広域化組織による取組面積割合を増加させることにより保全活動を維持・定着させ、農業農村の多面的機能の発揮を図ってきた。一方で、広域化組織によらない方法により、事務手続きの負担を軽減する取組も一部で行われている。今後は、企業等との連携を関係機関と推進し、保全活動の維持・定着を一層図る。									
30	**農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数**	地区	累計 8	累計 17	累計 21	累計 25	累計 29	累計 33	累計 33	A
				累計 16	累計 19	累計 24	累計 28	累計 33		
	（評価と今後の対応） 〇中山間地域等の活動組織と企業や大学等の多様な主体とのマッチングを積極的に進め、令和7年度は「しがのふるさと支え合いプロジェクト」で6つの協定が締結され、協定締結地区の累計は33地区となった。 〇中山間地域の集落と企業の連携を一層推進するため、企業が地域課題の解決と経済的価値の創出を両方行う活動に対する支援を強化するとともに、研修会や交流会の開催により多様な主体と中山間地域とのマッチングを支援する。									
31	**主な野生獣による農作物被害金額**	百万円	111	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	A
				42	45	44	71	98 （速報値）		
	（評価と今後の対応） 〇主な被害品目である稲の単価が令和6年度よりも上昇したため被害金額は増加したが、これまで取り組んできた防護柵の設置や集落ぐるみの対策等の成果により被害面積・被害量は令和6年度を若干下回っており、年度ごとの目標値も達成した。 〇近年、主な野生獣の目撃情報が増加し、被害金額が増加傾向にあることから、次年度以降も被害金額が抑えられるよう、引き続き、集落ぐるみの対策や防護柵の設置により、対策に取り組む。									
32	**ふなずし講習会参加者数**	人	686	730	760	790	820	850	850	D
				750	918	820	876	722		
	（評価と今後の対応） 〇漁協等でのふなずし講習会は開催されているが、参加人数の多い会場での開催回数の見直しなどにより、参加人数は減少した。 〇漁協等の講習会主催者に対して開催内容の助言や漬け方の技術的支援を継続し、各地の講習会が順調に運営されるよう取り組む。									

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">33</td><td rowspan="3">環境こだわり米の作付面積割合</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">44</td><td>44</td><td>45.5</td><td>47</td><td>48.5</td><td>50</td><td rowspan="2">50</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>44</td><td>45</td><td>46</td><td>44</td><td>41</td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇米価高騰により生産量を重視されたことや、慣行栽培に比べてコストや手間が増加する等の理由から取組面積は減少した。また、主食用米の作付面積が前年より増加したため、環境こだわり米の作付面積割合は41%となった。
〇引き続き、技術導入による生産の安定化をはじめ、環境保全型直接支払交付金を活用した生産の維持・拡大を図るとともに、消費者の理解促進を進める。
〇オーガニック農業を環境こだわり農業の柱の一つとして、環境こだわり農産物全体のブランド力向上を図るとともに、新品種「きらみずき」を環境こだわり米、オーガニック近江米の象徴として推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">34</td><td rowspan="3">水稲栽培におけるプラスチックを利用しない緩効性肥料の施用面積</td><td rowspan="2">ha</td><td rowspan="2">800</td><td>1,200</td><td>1,400</td><td>1,600</td><td>1,800</td><td>2,000</td><td rowspan="2">2,000</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>1,200</td><td>1,703</td><td>1,220</td><td>1,152</td><td>2,753</td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇これまで現地実証してきたプラスチックを利用しない緩効性肥料の供給体制が整ったこと、および令和7年度から、環境保全型農業直接支払交付金の緩効性肥料の利用の取組で、プラスチックを用いない肥料に限定したことから、プラスチックを用いない緩効性肥料の施用面積が増加し、年度目標を達成した。
〇今後も、プラスチックを用いない緩効性肥料への転換を推進し、環境保全型農業直接支払交付金等の活用や関係団体との連携により施用面積の維持・拡大を図ることで、プラスチック被覆肥料の使用削減を進め、環境負荷の低減につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">35</td><td rowspan="3">循環かんがい施設の排水集水農地面積および水管理施設の更新整備を実施した受益農地面積</td><td rowspan="2">ha</td><td rowspan="2">累計
1,770</td><td>累計
2,240</td><td>累計
2,240</td><td>累計
2,980</td><td>累計
2,980</td><td>累計
2,980</td><td rowspan="2">累計
2,980</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計
1,770</td><td>累計
2,130</td><td>累計
2,130</td><td>累計
2,130</td><td>累計
4,280</td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇令和7年度に、1地区において水管理施設の更新整備を行う事業に新規着手した結果、目標を上回ることができた。
〇引き続き、用水需要に即したきめ細かな配水システムや循環かんがい施設の適正な運用に対する支援を行い、琵琶湖をはじめとする環境に配慮した水利用対策に取り組むとともに、ICT技術を活用した節水型・循環型の水利用が可能となるよう水管理施設の更新整備を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">36</td><td rowspan="3">冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数</td><td rowspan="2">万尾</td><td rowspan="2">308</td><td>650</td><td>700</td><td>700</td><td>700</td><td>700</td><td rowspan="2">700</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>317</td><td>416</td><td>672</td><td>842</td><td>805</td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇水田を活用した種苗放流の推進をはじめ、外来魚駆除やヨシ帯機能保全などの取組によりニゴロブナ稚魚の生残率が向上し、資源尾数の増加に寄与したものと評価している。
〇今後も目標値を達成できるよう、資源評価を行いながら、資源管理や増殖事業等の取組を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">37</td><td rowspan="3">外来魚生息量</td><td rowspan="2">トン</td><td rowspan="2">432
（H30
年度末）</td><td>397
（R3末）</td><td>364
（R4末）</td><td>339
（R5末）</td><td>318
（R6末）</td><td>300
（R7末）</td><td rowspan="2">300
（R7年度末）</td><td rowspan="3">集計中</td></tr>
<tr><td>440</td><td>370</td><td>358</td><td>322</td><td>調査中</td></tr>
<tr><td colspan="8">（取組の概要）
〇外来魚生息量は着実に減少しているが、令和7年度末300トンの目標達成には厳しい状況である。特に北湖のオオクチバス生息量が減少していない。
〇引き続き積極的な駆除に取り組むほか、特に北湖のオオクチバスについて、産卵期に電気ショッカーボートを用いた集中的な駆除を実施し、その低減効果を検証する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">38</td><td rowspan="3">滋賀県産米（うるち玄米）の1等米比率</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">55.7
（全国平均
73.0）</td><td>全国平均
（83.1）以上</td><td>全国平均
（78.5）以上</td><td>全国平均
（60.9）
以上</td><td>全国平均
（75.9）
以上</td><td>全国平均
（75.7）
以上</td><td rowspan="2">全国平均
以上</td><td rowspan="3">C</td></tr>
<tr><td>79.0</td><td>65.1</td><td>51.1</td><td>53.3</td><td>33.9</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇気候変動に伴う夏季の高温障害等の影響により、「コシヒカリ」「キヌヒカリ」などの早生品種だけでなく、「秋の詩」などの中生品種においても1等米比率が30%を下回り、全国平均を大きく下回る結果となった。
一方、高温耐性を持つ「みずかがみ」や「きらみずき」は1等米比率が60%以上と良好であった。
〇令和8年3月に制定した近江米生産・流通ビジョン（第3期）に基づいて、今後の5年間で高温耐性品種への切り替えを進め、滋賀県産米の1等米比率の向上を図る。
近江米振興協会において「猛暑に打ち克つイネづくり」といった猛暑対策の啓発資材を作成し、土づくりや高温時の追肥等について啓発活動や研修会を実施するとともに、JAと連携した普及指導活動により、品質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">39</td><td rowspan="3">特定家畜伝染病の発生件数</td><td rowspan="2">件</td><td rowspan="2">発生なし</td><td>発生なし</td><td>発生なし</td><td>発生なし</td><td>発生なし</td><td>発生なし</td><td rowspan="2">発生なし</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>1</td><td>2</td><td>発生なし</td><td>発生なし</td><td>発生なし</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇県内発生はなく、目標を達成することができた。
〇滋賀県飼養衛生管理指導等計画に基づき、家畜の飼養者において飼養衛生管理基準が遵守徹底されるよう、関係機関および関係団体と連携協力し、家畜伝染病の発生予防およびまん延防止対策に取り組む。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">40</td><td rowspan="3">9月生まれのアユ仔魚の最低必要数</td><td rowspan="2">億尾</td><td rowspan="2">49.2</td><td>27</td><td>27</td><td>27</td><td>27</td><td>27</td><td rowspan="2">27</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>301.1</td><td>73.3</td><td>38.9</td><td>47.8</td><td>40.4</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇人工河川への親魚の追加放流と運用改善、天然河川での河床耕耘により9月生まれのアユ仔魚を確保できた。また、12月のヒウオの注文量を充足する漁獲量があった。
〇アユの減耗要因として琵琶湖での餌不足、高水温の影響が考えられることから、今後、漁場生産力の評価と回復技術の開発を行うとともに、気候変動に適応した増殖技術の確立を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">41</td><td rowspan="3">洪水調節機能強化に向けた取組を実施する農業用ダム数</td><td rowspan="2">ダム</td><td rowspan="2">0</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td rowspan="2">4
（R2で4、この計画期間は4を維持する目標）</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇既存ダムの洪水調節機能の強化に向け締結した「淀川水系治水協定」に基づき、各ダムで定めた事前放流の取組方法により運用している。
〇農業用利水ダムの本来の目的である農業用水の安定供給を維持しつつ、事前放流の対応が必要となる予測が出た場合には、河川管理者などの関係機関と情報共有を密に行い、協定に基づくダムの運用を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">42</td><td rowspan="3">防災重点ため池に係る劣化・地震・豪雨評価の実施割合</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">23</td><td>55</td><td>75</td><td>80</td><td>85</td><td>90</td><td rowspan="2">90</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>59</td><td>76</td><td>88</td><td>93</td><td>97</td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇県、市町、土地改良事業団体連合会、土地改良区、ため池管理者等との連携によって、防災重点農業用ため池に係る現地調査および各評価（劣化・地震・豪雨）を概ね実施することができた。
〇防災重点農業用ため池に係る各評価（劣化・地震・豪雨）の結果に基づき、ソフト・ハードの両面から必要な対策が講じられるよう取り組む。</td></tr>
</table>

4 成果指標の進捗状況一覧

		成果指標	単位	現状値（R元年度）	目標値（R7年度）	R7年度 目標値	R7年度 実績値	評価	R6評価	R5評価	R4評価	R3評価
共通視点「人」		**【人・1】新規就農者・新規漁業就業者等を確保する**										
	1	新規就農者数 【経済・1に再掲】	人	累計404 （H28～）	累計575 （R3～）	115 （累計575）	79 （累計442）	B	B	B	A	A
	2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数 【人・2に再掲】	人	289	400	400	692	A	A	A	A	A
	3	農業委員に占める女性の割合 【経済・1に再掲】	%	13.2	30.0	30.0	15.7	E	E	E	B	A
	4	新規漁業就業者数 【経済・1に再掲】	人	累計9 （H28～）	累計10 （R3～）	累計10 （R3～）	累計16 （R3～）	A	A	A	A	A
		【人・2】滋賀の農業・水産業のファンを拡大する										
	2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数 【人・1から再掲】	人	289	400	400	692	A	A	A	A	A
	5	学校給食での湖魚の年間使用回数	回	7.2	10	10	5.5	E	E	D	A	A
	6	滋賀の食材を発信するSNSサイトのフォロワー数	人	累計 3,993	累計 10,000	累計 10,000	累計 12,036	A	A	A	A	A
	28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数 【社会・2から再掲】	人	199	490	490	394	B	A	A	A	E
	7	琵琶湖の水産物を食べた人の割合	%	73	85	85	72	E	E	E	A	A
		【人・3】県産農畜水産物を積極的に取り扱う食品関連事業者を増やす										
	8	「おいしが　うれしが」キャンペーン登録事業者数（生産者を除く）	事業者	累計 982	累計 1,250	累計 1,250	累計 1,265	A	A	A	A	A
	9	琵琶湖八珍マイスター登録件数 【経済・5に再掲】	店舗	累計 235	累計 300	累計 300	累計 287	A	A	A	B	C
		【人・4】農業・農作業の持つ多面的機能を活かした共生社会をつくる										
	10	しがの農×福ネットワーク会員数	者	累計 22	累計 100	累計 100	累計 94	A	B	A	A	A
	11	農業と福祉の連携による新たな取組件数	件	累計 20	累計 100	累計 100	累計 102	A	A	A	A	A
視点「経済」		**【経済・1】農業・水産業をより魅力ある職業にする**										
	1	新規就農者数 【人・1から再掲】	人	累計404 （H28～）	累計575 （R3～）	115 （累計575）	79 （累計442）	B	B	B	A	A
	12	新規就農者の3年後の定着率（直近3年平均）	%	79 （H29～R1）	83 （R5～7）	83 （R5～7）	70 （R5～7）	E	E	E	A	A
	3	農業委員に占める女性の割合 【人・1から再掲】	%	13.2	30.0	30.0	15.7	E	E	E	B	A
	27	農地集積を目標としたほ場整備（面工事）に新たに着手する面積 【社会・1から再掲】	ha	累計 192	累計 516	累計 516	累計 525	A	B	B	B	A
	13	国際水準GAPの認証取得数	件	累計 21	累計 40	累計 40	累計 42	A	A	A	A	A
	4	新規漁業就業者数 【人・1から再掲】	人	累計9 （H28～）	累計10 （R3～）	累計10 （R3～）	累計16 （R3～）	A	A	A	A	A
		【経済・2】需要の変化への確かな対応と新たな需要の開拓や販路拡大に向け、農地・農業技術等をフル活用する										
	14	園芸特産品目の産出額（野菜・果樹・花き・茶）	億円	133	165 （R6）	165 （R6）	161 （R6）	A	C	D	E	E
	15	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア（直近3年平均）	%	2.10 （H28～30）	2.19 （R4～6）	2.19 （R4～6）	2.08 （R4～6）	E	D	C	B	D
	16	新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適応する水稲新品種の育成数 【環境・3に再掲】	品種	0	累計 1	累計 1	累計 3	A	A	A	A	－
	17	麦の単収（4麦）	kg/10a	332	360	360	365	A	E	A	A	D
	18	大豆の単収	kg/10a	117	200	200	119	E	E	C	A	D
	19	食味ランキングでの「特A」取得品種数 （コシヒカリ、みずかがみ）	品種	2	2	2	1	C	C	C	E	C
		【経済・3】近江牛をはじめとした畜産物を持続可能な形で安定生産する										
	20	和牛子牛の生産頭数	頭	1,501	1,960	1,960	1,433 （速報値）	E	E	D	C	D
	21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量 【環境・1に再掲】	千トン	79	106	106	調査中	集計中	A	A	A	A

		成果指標	単位	現状値（R元年度）	目標値（R7年度）	R7年度 目標値	R7年度 実績値	評価	R6評価	R5評価	R4評価	R3評価
視点「経済」		**【経済・4】儲かる漁業を実現し、琵琶湖漁業を継続する**										
	22	琵琶湖の漁獲量（外来魚除く）	トン	811	900（R6）	900（R6）	565（R6）	E	E	E	E	E
		【経済・5】近江米、近江牛、近江の野菜、近江の茶、湖魚などの「滋賀の幸」のブランド力を高め、消費を拡大する										
	23	「おいしが　うれしが」キャンペーン登録店舗数（首都圏）	店舗	累計 107	累計 135	累計 135	累計 167	A	A	A	A	A
	24	オーガニック農業（水稲）取組面積	ha	133	345	345	321	A	A	A	A	A
	25	近江牛の飼養頭数	頭	14,411	16,300	16,300	17,155（速報値）	A	A	A	A	A
	9	琵琶湖八珍マイスター登録件数 【人・3から再掲】	店舗	累計 235	累計 300	累計 300	累計 287	A	A	A	B	C
視点「社会」		**【社会・1】農業水利施設や農地などの農業生産の基礎的な資源を次世代に引き継ぐ**										
	26	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積	ha	累計 18,520	累計 36,697	累計 36,697	累計 33,463	A	A	B	A	A
	27	農地集積を目標としたほ場整備（面工事）に新たに着手する面積 【経済・1に再掲】	ha	累計 192	累計 516	累計 516	累計 525	A	B	B	B	A
		【社会・2】集落の力と多様な主体との連携・協働により農山漁村の持つ多面的価値を次世代に引き継ぐ										
	28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数 【人・2に再掲】	人	199	490	490	394	B	A	A	A	E
	29	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策での広域化組織による取組面積割合	%	44	60	60	47	E	E	C	A	E
	30	農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数	地区	累計 8	累計 33	累計 33	累計 33	A	A	A	A	A
	31	主な野生獣による農作物被害金額 【環境・1に再掲】	百万円	111	100以下	100以下	98（速報値）	A	A	A	A	A
	32	ふなずし講習会参加者数	人	686	850	850	722	D	A	A	A	A
視点「環境」		**【環境・1】農業の営みと琵琶湖を中心とする環境の保全を両立する**										
	33	環境こだわり米の作付面積割合	%	44	50	50	41	E	E	B	B	E
	34	水稲栽培におけるプラスチックを利用しない緩効性肥料の施用面積	ha	800	2,000	2,000	2,753	A	D	C	A	A
	21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量 【経済・3から再掲】	千トン	79	106	106	調査中	集計中	A	A	A	A
	35	循環かんがい施設の排水集水農地面積および水管理施設の更新整備を実施した受益農地面積	ha	累計 1,770	累計 2,980	累計 2,980	累計 4,280	A	D	D	B	E
	31	主な野生獣による農作物被害金額 【社会・2から再掲】	百万円	111	100以下	100以下	98（速報値）	A	A	A	A	A
		【環境・2】琵琶湖を中心とする環境の保全再生を進め、健全な循環のもと水産資源を回復させる										
	36	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	万尾	308	700	700	805	A	A	A	D	E
	37	外来魚生息量	トン	432（H30年度末）	300（R7末）	300（R7末）	322（R6末）	集計中	A	B	A	E
		【環境・3】気候変動による自然災害等のリスクに対応する										
	38	滋賀県産米（うるち玄米）の1等米比率	%	55.7	全国平均以上	全国平均（75.7）以上	33.9	C	B	A	A	A
	16	新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適応する水稲新品種の育成数 【経済・2から再掲】	品種	0	累計 1	累計 1	累計 3	A	A	A	A	―
	39	特定家畜伝染病の発生件数	件	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	A	A	A	E	E
	40	9月生まれのアユ仔魚の最低必要数	億尾	49.2	27	27	40.4	A	A	A	A	A
	41	洪水調節機能強化に向けた取組を実施する農業用ダム数	ダム	0	4	4	4	A	A	A	A	A
	42	防災重点ため池に係る劣化・地震・豪雨評価の実施割合	%	23	90	90	97	A	A	A	A	A